

Ⅲ. 事業の概況および経理の状況（連結）

1. 事業の概況

(1) 業績

平成28年度における国内経済は、年度前半には海外経済で弱さがみられたほか、国内の個人消費および民間設備投資も所得、収益の伸びと比べ力強さを欠いたものの、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費と設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、引続き観光、消費関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調に推移したことから、全体として景気拡大の動きが強まりました。観光関連は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数増加などから、平成28年度の入域観光客数が対前年度比10.5%増加の約877万人と4年連続で国内客・外国客ともに過去最高を更新するなど全体として好調に推移しました。個人消費では、百貨店・スーパーの売上高が店舗の新設・改装効果や堅調な食料品需要などから好調に推移し、耐久消費財でもレンタカー需要などにより新車販売台数が前年度を上回るなど好調な動きとなりました。建設関連については、公共工事は沖縄振興予算が引続き高水準だったことなどから好調に推移し、民間工事においては住宅着工が前年度を下回ったものの、金融機関の低金利を受け貸家や分譲住宅を中心に高水準を維持したことから、全体では概ね好調に推移しました。

損害保険業界では、主力商品である自動車保険において正味収入保険料の増収を確保する一方で、火災保険については前年度の商品改定や駆け込み需要により反動減に転じました。また、熊本地震や鳥取県中部地震、東北・北海道への台風上陸など、多数の自然災害による影響を受けました。沖縄県内においては、県内経済の好調を背景として引続き増収基調で推移していますが、自動車事故件数の高止まり等を受け、依然として保険収支は厳しい状況にあります。

このような経済環境のなか、当連結会計年度の経常収益は17,561百万円、経常利益は603百万円、当期純利益は514百万円、1株当たり当期純利益は450円91銭となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは正味収入保険料の増加や正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて976百万円増加して1,551百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,194百万円増加して1,054百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,014百万円増加して1,896百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、4,301百万円となり、前連結会計年度に比べ2,393百万円増加いたしました。

2. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	連結会計年度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	17,388	17,039	17,356	16,704	17,561
正味収入保険料	14,161	14,451	15,060	15,787	16,353
経常利益又は経常損失(△)	△1,771	332	602	△603	603
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,759	95	339	△622	514
包括利益	△1,165	434	717	△1,165	964
純資産額	3,902	4,187	4,984	3,761	4,669
総資産額	36,265	35,705	36,209	35,884	39,923
連結ソルベンシー・マージン比率	394.0%	479.8%	498.5%	450.5%	585.7%
1株当たり純資産額	3,419.06円	3,668.73円	4,366.65円	3,295.24円	4,090.46円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1541.07円	83.23円	297.15円	△544.95円	450.91円

(注) 1. 連結潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は連結潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額(△)については、潜在株式がないので記載していません。

3. 連結財務諸表の作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 …… 大同火災損害調査株式会社

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、本連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	平成27年度 (平成28年3月31日現在)		平成28年度 (平成29年3月31日現在)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
(資産の部)					
現金及び預貯金		1,908	5.32	5,101	12.78
有価証券		25,659	71.51	25,689	64.35
貸付金		2,046	5.70	2,080	5.21
有形固定資産		2,871	8.00	2,768	6.93
土地建物		1,671		1,671	
リース資産		1,048		992	
その他の有形固定資産		129		86	
無形固定資産		21		17	
ソフトウェア		276	0.77	417	1.04
リース資産		114		324	
その他の無形固定資産		7		6	
退職給付に係る資産		154		86	
退職給付引当金		3,138	8.75	3,843	9.63
		43	0.12	74	0.19
		△61	△0.17	△49	△0.12
資産の部合計		35,884	100.00	39,923	100.00
(負債の部)					
保険契約準備金		29,492	82.19	30,235	75.73
支払引当金		5,551		5,927	
借入負債		23,941		24,308	
その他の負債		-	-	2,000	5.01
退職給付に係る負債		1,765	4.92	1,978	4.95
役員退職慰労引当金		14	0.04	12	0.03
賞与引当金		219	0.61	220	0.55
役員賞与引当金		100	0.28	119	0.30
特別法上の準備金		0	0.00	0	0.00
価格変動準備金		38	0.11	48	0.12
繰延税金負債		38		48	
		490	1.37	639	1.60
負債の部合計		32,122	89.52	35,254	88.30
(純資産の部)					
資本剰余金		1,054	2.94	1,054	2.64
利益剰余金		703	1.96	703	1.76
株主資本合計		998	2.78	1,456	3.65
2,756		7.68	3,214	8.05	
その他の有価証券評価差額金		1,183	3.30	1,589	3.98
退職給付に係る調整累計額		△179	△0.50	△135	△0.34
その他の包括利益累計額合計		1,004	2.80	1,454	3.64
純資産の部合計		3,761	10.48	4,669	11.70
負債及び純資産の部合計		35,884	100.00	39,923	100.00

[平成28年度連結貸借対照表の注記事項]

- (注) 1 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (2) その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 2 当社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は定率法により行っております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法により行っております。
- 3 当社が無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によるおります。
- 4 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とした定額法によるおります。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 6 貸倒引当金については、当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。
今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、業務執行部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記を計上しております。
- 7 当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によるおります。
当社の数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。
大同火災損害調査㈱は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 8 役員退職慰労引当金については、当社および大同火災損害調査㈱が役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。
- 9 賞与引当金については、当社および大同火災損害調査㈱が従業員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に算出しております。
- 10 役員賞与引当金については、大同火災損害調査㈱が役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を基準に算出しております。
- 11 価格変動準備金については、当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき、計上しております。
- 12 当社の消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によるおります。
なお、資産にかかる控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
大同火災損害調査㈱は、税込方式によるおります。
- 13 当社における金融商品の状況に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 金融商品に対する取組方針
当社は、保険金や満期返戻金の支払いに備え、流動性の高い金融商品を確保するほか、効率的な資産運用及び収益の拡大を図ることを基本方針としております。また、積立保険は、A L M（資産負債総合管理）手法により、安全性を確保する運用を行っております。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する主な金融資産は、有価証券、貸付金であります。
有価証券の内訳は、主に債券、株式、投資信託であり、その他保有目的及び純投資目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク及び為替リスクに晒されております。
貸付金は、主に沖縄県内の法人および個人に対するものであり、これらは信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクについては、当社の信用リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の信用リスクは、格付等の信用情報や時価の把握を定期的に行なっております。

貸付金の信用リスクは、社内信用格付及び資産の自己査定規程に従い、与信先の個別案件毎に財務諸表分析・実態把握を行うなど、与信管理体制を構築しております。

これらの与信管理状況については、資産運用リスク管理委員会、常務会及び取締役会へ定例報告を行なっております。

②市場リスクの管理

ア 金利リスクの管理

金利リスクについては、当社の市場関連リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に市場動向を把握し、B P V法による影響額を資産運用リスク管理委員会へ定期報告を行なっております。

イ 価格変動リスクの管理

価格変動リスクについては、当社の市場関連リスク管理規程に基づいて管理しており、有価証券の保有については、資産運用規程及び運用計画に従い行なっております。

経理総務部では、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報については、資産運用リスク管理委員会、常務会及び取締役会へ定例報告を行なっております。

ウ 為替リスクの管理

為替リスクについては、当社の市場関連リスク管理規程に基づいて管理しており、経理総務部は日常的に為替動向を把握し、為替変動による影響額を資産運用リスク管理委員会へ定期報告を行なっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

当社における金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	5,101	5,101	—
(2) 有価証券 其他有価証券	24,190	24,190	—
(3) 貸付金 貸倒引当金(*1)	2,069 △16		
	2,052	2,105	52
資産計	31,344	31,397	52
(1) 長期借入金	2,000	2,066	66
負債計	2,000	2,066	66

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(3) 貸付金

貸付金については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

一方、固定金利によるものは、貸付金の種類及び社内格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付金を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 長期借入金

借入金は、新規借入を行った場合に想定される信用リスク・残存期間に応じた利率等で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりであり、「(2)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,499
合 計	1,499

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないことから、時価表示の対象とはしていません。

14 貸付金のうち、破綻先債権に該当するものはなく、延滞債権額は16百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権に該当するものはありません。

なお3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は16百万円であります。

15 有形固定資産の減価償却累計額は2,762百万円、圧縮記帳額は554百万円であります。

16 連結貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、パソコン、複写機等の一部についてはリース契約により使用しております。

17 繰延税金資産の総額は4,881百万円、繰延税金負債の総額は639百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は4,881百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,407百万円、支払備金278百万円、有価証券評価損否認128百万円、ソフトウェア242百万円、繰越欠損金1,657百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券に係る評価差額金539百万円であります。

18 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これに伴う当連結会計期間の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

19 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計期間から適用しております。

20 1株当たりの純資産額は4,090円46銭であります。

算定上の基礎である純資産の額は、4,669百万円、普通株式の数は1,141千株であります。

21 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結損益計算書および連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	連結会計年度	平成27年度 〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	平成28年度 〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
	経常収益		16,704
保険引受収益		16,322	16,802
正味収入保険料		15,787	16,353
収入積立保険料		414	354
積立保険料等運用益		116	94
その他保険引受収益		3	—
資産運用収益		318	701
利息及び配当金収入		401	400
有価証券売却益		32	395
その他運用収益		0	0
積立保険料等運用益振替		△116	△94
その他経常収益		63	57
経常費用		17,307	16,957
保険引受費用		13,223	12,508
正味支払保険金		7,742	7,275
損害調査費		1,148	1,146
諸手数料及び集金費		2,601	2,770
満期返戻金		719	559
支払備金繰入額		529	375
責任準備金等繰入額		473	366
その他保険引受費用		9	14
資産運用費用		36	117
有価証券売却損		29	117
有価証券評価損		7	—
その他運用費用		0	0
営業費及び一般管理費		4,046	4,321
その他経常費用		1	9
支払利息		—	4
その他の経常費用		1	4
経常利益又は経常損失(△)		△603	603
特別損失		8	10
固定資産処分損		1	0
特別法上の準備金繰入額		6	10
価格変動準備金繰入額		6	10
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△611	593
法人税及び住民税等		11	79
法人税等調整額		△1	△0
法人税等合計		10	78
当期純利益又は当期純損失(△)		△622	514
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△622	514

[平成28年度連結損益計算書の注記事項]

(注) 1 事業費の主な内訳は次のとおりです。

代理店手数料等	3,050 百万円
給与	2,121 百万円
土地建物機械賃借料	1,072 百万円

なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計額であります。

2 当社及び大同火災損害調査(株)の損害調査費、営業費及び一般管理費に計上した退職給付費用は102百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

なお、簡便法を採用している大同火災損害調査(株)の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

勤務費用	114 百万円
利息費用	3 百万円
期待運用収益	△31 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	15 百万円
計	102 百万円

3 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益は、450円91銭であります。
算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益は514百万円、普通株式の期中平均株式数は、1,141千株であります。

4 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	平成27年度	平成28年度
		〔平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで〕
当期純利益または当期純損失(△)		△622	514
その他の包括利益		△543	450
その他有価証券評価差額金		△445	405
退職給付に係る調整額		△98	44
包括利益		△1,165	964
()			
親会社株主に係る包括利益		△1,165	964
非支配株主に係る包括利益		—	—

[平成28年度連結包括利益計算書の注記事項]

(注) 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	833 百万円
組替調整額	△278 百万円
税効果調整前	555 百万円
税効果額	△149 百万円
その他有価証券評価差額金	405 百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	28 百万円
組替調整額	15 百万円
税効果調整前	44 百万円
税効果額	— 百万円
退職給付に係る調整額	44 百万円
その他の包括利益合計	450 百万円

2 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	703	1,677	3,436	1,629	△80	1,548	4,984
当期変動額								
剰余金の配当			△57	△57				△57
親会社株主に帰属する当期純利益			△622	△622				△622
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△445	△98	△543	△543
当期変動額合計			△679	△679	△445	△98	△543	△1,223
当期末残高	1,054	703	998	2,756	1,183	△179	1,004	3,761

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,054	703	998	2,756	1,183	△179	1,004	3,761
当期変動額								
剰余金の配当			△57	△57				△57
親会社株主に帰属する当期純利益			514	514				514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					405	44	450	450
当期変動額合計			457	457	405	44	450	907
当期末残高	1,054	703	1,456	3,214	1,589	△135	1,454	4,669

[平成28年度連結株主資本等変動計算書の注記事項]

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,141	—	—	1,141	
合計	1,141	—	—	1,141	

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	57百万円	50円	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	57百万円	利益剰余金	50円	平成29年3月31日	平成29年6月30日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	平成27年度	平成28年度
		〔平成27年4月 1日から 平成28年3月31日まで〕	〔平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△は損失)		△611	593
減価償却費		137	167
支払備金の増減額(△は減少)		529	375
責任準備金等の増減額(△は減少)		473	366
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△12	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		△5	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		△0	13
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		41	1
賞与引当金の増減額(△は減少)		22	19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		0	0
価格変動準備金の増減額(△は減少)		6	10
利息及び配当金収入		△401	△400
有価証券関係損益(△は益)		3	△265
支払利息		—	4
有形固定資産関係損益(△は益)		1	0
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)		85	165
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)		△102	113
その他		△0	1
小 計		167	1,152
利息及び配当金の受取額		415	417
その他		0	0
法人税等の支払額		△7	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー		575	1,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増加額(△は増加)		—	△800
有価証券の取得による支出		△8,677	△8,994
有価証券の売却・償還による収入		5,497	9,263
貸付けによる支出		△1,127	△1,002
貸付金の回収による収入		1,199	968
資産運用活動計		△3,108	△566
(営業活動及び資産運用活動計)		(△2,533)	(985)
有形固定資産の取得による支出		△9	△0
その他		△130	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,248	△1,054
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入による収入		—	2,000
配当金の支払額		△57	△56
その他		△61	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー		△118	1,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,791	2,393
現金及び現金同等物期首残高		4,700	1,908
現金及び現金同等物期末残高		1,908	4,301

[平成28年度連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項]

- (注) 1 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。
- 2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|------------------|-----------|
| 現金及び預貯金 | 5,101 百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △800 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,301 百万円 |
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。
- 4 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結ソルベンシー・マージン比率の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
(A) 連結ソルベンシー・マージン総額	9,591	13,301
資本金又は基金等	2,698	3,160
価格変動準備金	38	48
危険準備金	—	—
異常危険準備金	6,151	6,627
一般貸倒引当金	0	1
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	1,416	1,916
土地の含み損益	△771	△726
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	△179	△135
保険料積立金等余剰部分	—	—
負債性資本調達手段等	—	2,000
保険料積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
少額短期保険業者に係るマージン総額	—	—
控除項目	—	—
その他	236	409
(B) 連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{(R_1^2+R_2^2)}+R_3+R_4)^2+(R_5+R_6+R_7)^2+R_8+R_9}$	4,257	4,541
損害保険契約の一般保険リスク(R ₁)	1,401	1,491
生命保険契約の保険リスク(R ₂)	—	—
第三分野保険の保険リスク(R ₃)	—	—
少額短期保険業者の保険リスク(R ₄)	—	—
予定利率リスク(R ₅)	78	73
生命保険契約の最低保証リスク(R ₆)	—	—
資産運用リスク(R ₇)	1,420	1,633
経営管理リスク(R ₈)	100	107
損害保険契約の巨大災害リスク(R ₉)	2,105	2,168
(C) 連結ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	450.5%	585.7%

(注) 「連結ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条の2(連結ソルベンシー・マージン) および第88条(連結リスク) ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出された比率です。

<連結ソルベンシー・マージン比率>

- ・当社および子会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「連結リスクの合計額」(上表の(B)) に対する「当社および子会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち連結ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)) の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「連結ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C)) です。
- ・連結ソルベンシー・マージン比率の計算対象となる範囲は、連結財務諸表の取扱いと同一ですが、保険業法上の子会社(議決権が50%超の子会社)については計算対象に含めております。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険(*1)、予定利率上の危険(*2)、最低保証上の危険(*3)、資産運用上の危険(*4)、経営管理上の危険(*5)、巨大災害に係る危険(*6)の総額

- *1 保険引受上の危険(損害保険契約の一般保険リスク、生命保険契約の保険リスク、第三分野保険の保険リスク及び少額短期保険業者の保険リスク)：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
- *2 予定利率上の危険(予定利率リスク)：
積立型保険や生命保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- *3 最低保証上の危険(生命保険契約の最低保証リスク)：
変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関する危険
- *4 資産運用上の危険(資産運用リスク)：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- *5 経営管理上の危険(経営管理リスク)：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記*1～*4および*6以外のもの
- *6 巨大災害に係る危険(巨大災害リスク)：
通常の予測を超える損害保険契約の巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当や外国で発生する巨大災害)により発生し得る危険

「当社および子会社が有している資本金・準備金等の支払余力」

当社および子会社の純資産(剰余金処分額を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額

- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。